

意見交換会実施報告書（地区コミ単位）

【4班】

| | | | |
|--------------|------------------------------|------|----------|
| 地区コミ | 斧淵地区コミュニティ協議会 | 参加人員 | 34人 |
| 開催日時 | 平成26年 1月20日（月） 19:00 ～ 21:10 | | |
| 開催場所 | 東郷公民館 | | |
| 出席議員 （担当） | 議員名 | 出欠 | 担当 |
| | 上野 一誠 | ○ | |
| | 宮里 兼実 | ○ | 議会活動報告 |
| | 新原 春二 | ○ | 司会・進行 |
| | 議員名 | 出欠 | 担当 |
| | 小田原 勇次郎 | ○ | 記録・報告書作成 |
| | 成川 幸太郎 | ○ | |

意見交換の内容

（凡例 ◆地区の意見 ◇議員の意見）

1 地区民が住んでよかった・住みたい環境整備について

《意見交換の概要》

①川内川右岸18k～19k地内 延長約2k（五社～舟倉自治会区間）

中長期計画～河川整備に伴う地域都市計画整備

短期的計画～川内川から樋渡川合流地点補強

- ◆ 今後市が変更する都市計画に沿った整備計画と併せた河川整備を行って欲しい。（中長期）
- ◆ 当該箇所の堤防には、見方によっては約150箇所の亀裂があると解するため、補強・強化の方向で市議会としても後押しして欲しい。（短期的）
- ◆ 斧淵地区としては、危険箇所の整備について国・県・市に対して継続して要望していきたい。
- ◇ 天辰地区の区画整理に併せた川内川の河川整備が予定されているが、この区間はその後の整備計画になっていくものと思われる。長期的な視点で臨まれたい。
- ◇ 亀裂箇所の補強・強化については、継続して要望する必要がある、市議会としても当該箇所が危険であるという認識をもって対応していきたい。

②災害時要援護者支援対策

緊急時避難体制・要援護者の支援の計画考え方～要援護者台帳に登録されない方の対策

- ◆ 災害時要援護者支援制度は手挙げ方式のため、要援護者台帳に登録されない方への対策が必要と考えるが、議員の考え方を聞かせて欲しい。
- ◆ 個人情報保護の観点では理解するものの、実際に機能する緊急時避難体制・要援護者の支援の計画を策定していくべきである。
- ◆ 自治会の自主防災組織を基軸として災害時要援護者の情報をきちんと把握しておく必要がある。議会としても前向きな議論を行って欲しい。
- ◇ 高齢者クラブの加入率を高め、高齢者同士の支え合いの考え方が肝要である。
- ◇ 要援護者台帳に登録されない方の情報を地域に対し行政が提供できない現状にあるため、手を挙げやすい制度にすべきである。

③行政・福祉団体・民生委員・地区コミ縦割り支援体制の中での支援体制について

- ◆ 守秘義務が支援体制の阻害要因になっている。何らかの対応が望まれる。議会としても効果的な議論を行って欲しい。
- ◇ 自分が住む地区においては、自治会長、民生委員、健やか支援アドバイザーが連携をとって地域の福祉活動に取り組めるよう、ここ4～5年、年に1回は3者の意見交換ができる会合を開催している。小地域ネットワーク活動も自治会長が中心となり、3者で協力して取り組めるように意思の疎通をお願いしている状況にある。守秘義務を踏まえながら可能な限り

の協力体制を築いていくことが重要である。

《主な要望等》

- ◆ 川内川の東郷橋が狭く、車の離合が困難である。何とか対応ができないか。

2 今後の地区コミ・自治会の在り方あるべき姿について

《意見交換の概要》

① 合併10周年を控え、地区コミとしての基礎は構築されたのか

～旧川内市・旧4町4村の考え方運営に問題はないのか

- ◆ 各地区コミ活動の取組みに温度差はないのか。議会側の考え方を聞きたい。
- ◆ 旧1市4町4村が共通の認識をもって各種行事等に取り組んできたのか検証する必要がある。
- ◇ 主体的に事業を展開しているところもあり、なかなか活動ができていないところもある。地区コミとしての基礎が構築されたところ、できていないところの取組みに違いはあると認識している。地区コミがきちんと動かないと地域の活性化はあり得ない。行政が地区コミをあてにして負担をかけすぎているという声がある。
- ◇ 今後も自治会活動を核として、地域が活性化するための地区コミ活動がいかにあるべきか行政と共に研究していかなければならないと考える。

② 自治会による自治確立に向けての支援体制

～活動拠点の整備が急がれる自治公民館・・4自治公民館

- ◆ いきいきサロン・子育てサロン等、活動拠点として自治公民館の整備が急がれるが、設置補助金を更に充実できないか。
- ◆ 行政の使わなくなった施設を自治公民館として使用できないのか。その際は、自治公民館として使えるように改修して欲しい。具体的には、旧給食センターを自治公民館として使いたいということで支所の了解は得ているが、現在使用している市から払い下げを受けた自治会館を取り壊して更地にするようにという要求には費用が捻出できず進捗できずにいる。市の支援を受けられるよう検討できないか。
- ◇ 市に申請し、政治力を駆使して宝くじの補助金での対応を模索すればいいのではないか。
- ◇ 基本的には現在の設置補助金を活用し、自治会で積立をするなど地元の負担を前提に取り組む必要がある
- ◇ 行政の使わなくなった施設を自治公民館として使用するために、行政が改修すべきかは研究させて欲しい。
- ◇ 設置補助金の増額等を検討するには、他の事業予算を減額するなどスクラップアンドビルドの考え方が必要である。

《主な要望等》

- ◆ 自治公民館設置補助金等の増額等、制度の充実化を要望する。

3 少子・高齢化・雇用～産業育成

《意見交換の概要》

①子どもをどうやって増やしていくか

②夫婦共稼ぎ世帯に対する支援策

③高齢者に対する生きがいとは

～ハード面だけでなくソフト面の対応は

- ◆ ①～③は非常に大きな問題ではあるが議員の考え方をお聞きしたい。
- ◆ 地区の児童クラブは非常にいい形で運営できている状況にある。ただ小中一貫校への移行と併せて他の地区からの受け入れ体制も今後検討していく必要がある。今後も支援をお願いしたい。

- ◇ 企業が撤退し、新規企業の誘致が厳しい現状で子どもを増やすことは非常に難しい問題である。
- ◇ 手元に配付した資料に薩摩川内市が取り組んでいる子どもを産み育てやすい環境づくりへの施策を掲載してあるが、本市としてはこれらの施策は他市に比較して進んでいると認識している。出生率も若干ではあるが上昇している。他市からも注目されている。待機児童の解決には若干の課題が残っている。
- ◇ 新婚世帯が安価に入れる住宅を市が造る必要があると考える。市営住宅では所得制限があり、また古い住宅には若者は入りたがらない。
- ◇ 児童クラブの拡充が必要な場合は、地域として市に要望していくことが必要である。

④会社倒産閉鎖に伴う、具体的産業振興対策

～雇用に繋がるのが大事

⑤地区地域産業をどう守っていくか～市支所の絶対必要性・多岐にわたる指導も求められる、今後の対応について

⑥コミュニティスクールの活用

子どもから子育て世代高齢者まで取り組む、生涯学習体制対応について

- ◆ 地区地域の産業を守っていくためには、本庁中心主義だけでは発展しない。支所を充実させていかなければならないと考える。
- ◆ 販路をどこにもっていくか、薩摩川内市独自の販路開拓が必要である。また、加工技術は農家にないため支所に人材を配置して研鑽等を行っていく、そうすることが個性的な6次産業に繋がっていく。
- ◆ 異年齢が集う生涯学習体制が必要である。
- ◇ 子どもを産み育てやすい環境づくりには産業を興すことが重要であり、6次産業に対してこ入れを、行政がいかに本腰を入れて取り組めるかが大きな課題である。議会としても当局に対し、しっかりと取り組める体制づくりを主張していきたい。
- ◇ 6次産業の推進のために㈱薩摩川内観光物産協会を利活用し、販路拡大へとつなげていかなければならない。
- ◇ 薩摩川内市で6次産業化が成り立つかという疑問を持っている。市の職員は商売人ではないのであてにならない。行政からいかに補助金を引き出すかを考え、行政をあてにすることなく進めていくべきだ。
- ◇ 地域が元気を出していくためには農業の活性化が重要である。行政、JA、農業委員会等がきちんと連携して取り組んでいく必要がある。

《主な要望等》

- ◆ 6次産業化を推進するための支所機能の強化。

4 その他

- ◆ 鳥獣被害について議会では議論されているのか。市議会だよりではなかなか目にしない。
- ◇ 特に委員会を中心として、鳥獣被害の問題は、被害の拡大、猟友会会員の減少等、国の制度改正、支援体制等も必要な極めて重要な課題として市議会では議論がされているところである。
- ◆ 道路等の危険箇所についてカメラで撮影して行政に連絡すればすぐに対応するというシステムを有する自治体があると何かで見た。本市では連絡すれば見には来るがその後の対応がない。
- ◇ 行政に対してやかましく言われた方が良い。
- ◇ 危険箇所については、危険回避のための応急措置等は対策班が動く体制になっているが、機能していないとすれば大きな問題である。きちんと対応できる体制づくりを当局に働きかけていく。